株式会社日本政策投資銀行

企業概要

業種/ 銀行業

設立/ 平成20年10月1日

所在地/本社:東京都千代田区大手町1-9-6

松山事務所:松山市三番町7-1-21

ジブラルタ生命松山ビル

連絡先/本社:03-3270-3211(代) 松山事務所:089-921-8211(代)

- 〇協定締結日 令和3年9月15日
- 〇連携・協力事項
- 1.SDGsの推進に関すること

愛媛県との協定の概要

- 2.移住促進、交流・関係人口の拡大に関すること
- 3.デジタルトランスフォーメーションの推進に関すること
- 4.その他、地域活性化に関すること

協働事業

■SDGs活動の推進

「四国中央市カーボンニュートラル協議会」協働

大王製紙、丸住製紙、愛媛製紙、および弊行は、県、四国中央市、伊 予銀行、愛媛銀行、愛媛県紙パルプ工業会と連携して脱炭素社会の 実現に向けた地域の取組みを推進するために、「四国中央市カーボン ニュートラル協議会」を設立(令和3年6月)・運営しています。

2年目となる令和4年度は、外部講師を招聘し4回の協議会を開催す るとともに、大王製紙、丸住製紙、愛媛製紙の幹事会員3社と弊行が 中心となって四国中央エリアにおけるカーボンニュートラル達成に向け た具体的な方策やロードマップを作成(令和5年3月公表予定)しており ます。

今後とも産学官金連携をした活動を継続してまいります。

■その他

シンポジウム及び勉強会開催

シンポジウム: 令和4年7月20日 第1回勉強会:令和4年12月15日

愛媛県における「空の移動革命」実現に向けたシンポジウムの共催、 推進ネットワークの立ち上げ、勉強会の共催などに取り組みました。

空飛ぶクルマやドローンに関しては従前より国内外の最新動向を 提供しておりますが、今年度のシンポジウム及び勉強会開催にあ たっても企画段階からサポートを行うとともに、弊行ネットワークを活 用し登壇者の選定・紹介を行いました。

今後も県及び県内自治体における空の分野の取組みを支援してま いります。



第1回勉強会の様子

■DXの推進

未来志向型官民連携研修実施

令和4年4月~11月

県庁第二別館の建替に伴い、県が実施する、デジタル田園都市 国家構想に沿った官民共創と新しい働き方を推進するスマートオ フィスの整備にあたり、サポートを行っています。

具体的には、新設予定の「官民共創拠点」のコンセプト、官民共創 を支えるための県職員の執務環境のスマート化(DX化)のアイデア 案の整理を行うため、受講生を県庁職員から募集して全10回の研 修を行いました。県政を担う若手人材の育成に貢献しております。



知事報告会の様子



協議会の様子

■その他

PFS推進ワーキンググループ開催

第1回:令和4年11月30日 第2回:令和5年2月2日

県内地域におけるPFS(成果連動型民間委託契約)事業実 施に関心のある自治体、金融機関、民間事業者、研究機関等 を対象にワーキンググループを2回開催し、事例紹介や関係者 による意見交換等を実施しました。

次年度以降に、当該地域及びその周辺を含んだ地域独自の PFS事業の具体化が促進することを目指します。



ワーキンググループ開催の様子

■その他

ERTトレーニング(災害時緊急対応訓練)実施

令和5年1月31日

実際の災害現場を擬似的に再現した訓練の実施を通して、 災害等発生時の対応力を高める効果が期待できる訓練を実 施しました。

災害対応等にあたる人材の育成・スキルアップを行い、人的 被害の軽減及び自治体の業務継続力の向上を図ることが目 的です。

特に、総合演習では、夜間での大地震発生を想定し、部屋 を暗くするなどリアルな環境を設定した中での訓練を実施しま した。



ERTトレーニング実施の様子

企業担当者の声

DBJグループとして、つなぐ取組みを推進し、2050年の持続可能な社 会の実現に貢献するべく、長期ビジョンを踏まえ2030年に向けた具体的 な戦略として、「GRIT戦略」を定めました。GRIT戦略とは、お客様の具体的 なニーズを起点としながら、グリーン社会の実現や、しなやかで強い安心 安全な地域・社会や産業基盤の構築を目指すとともに、それに向けて、事 業化可能と評価できるイノベーションへの取組みや、現在の事業基盤を前 提とした移行に向けた戦略的取組みを、DBJグループとして重点的に支援 していくことを示しています。

弊行は、企業理念「金融力で未来をデザインします~金融フロンティアの 弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持 続的発展を実現します~」に基づき、地域創生・地域活性化に関するナ レッジ提供等を通じて、地域が抱える社会課題の解決を目指し、協定の連 携・協力事項に掲げた取組みを積極的に推進します。

